

令和 2 年 度

(第 2 事業年度)

自：令和 2 年 4 月 1 日

至：令和 2 年 3 月 31 日

# 事業計画書

令和 2 年 3 月 27 日

いわて水産アカデミー運営協議会

## 1 事業方針

岩手県は、「岩手県漁業担い手育成ビジョン（平成 28～31 年度）」（以下「ビジョン」という。）を平成 27 年度に策定し、このビジョンにより、漁業者、漁協、水産関係団体、市町村及び県等が本県の漁業を取り巻く現状や課題に対する認識を共有するとともに、課題の解決に向けて具体的な施策に取り組むこととなった。

その具体的な施策の一つとして、次代を担う就業希望者の確保を目的とした、「長期研修機会の提供」を掲げている。

しかし、新規漁業就業者のうち、漁家子弟以外の者の定着率は漁家子弟より低く、その原因は「漁業就業に必要な基礎的知識・技術の欠如」であることが分かった。

このため、県では平成 29 年度、漁業関係団体や市町村等の委員で構成される「いわて型漁業の人材確保・育成検討会」を開催し、新規漁業就業者の確保・育成の方向性を検討した結果、漁業就業希望者向けの漁業研修機関が必要と判断し、「いわて水産アカデミー」の設立を決定した。

国内で人口減少や高齢化が進行する中、漁業就業者の減少や高齢化も避けることができないことから、いわて水産アカデミーでは、単に漁業就業者の確保を行うものではなく、意欲ある就業希望者を地域内外から確保し、新たな生産技術や経営手法を身につけ、地域をリードする漁業者として育成し、将来の担い手として確実に地域に定着させることを目的とした。

いわて水産アカデミーの運営は、漁業関係団体、市町村単位の新規就業者育成協議会等（沿岸市町村・漁協等が参画）を構成員とする、「いわて水産アカデミー運営協議会」（以下「運営協議会」という。）により行い、本県漁業に関係する団体や組織が強力に連携し、漁業就業者の確保・育成に取り組むものとする。

## 2 事業内容

### （1） 運営協議会の運営

#### ① 総会、作業部会の開催

総会は、運営協議会の重要方針の決定機関として開催し、水産アカデミーの運営体制、カリキュラムの内容等を協議・決定する。

作業部会は、現場の実務担当者の意見を参考とし、研修カリキュラムの内容や研修制度全般について協議を行う機関として、必要に応じて随時開催する。

作業部会で協議・決定した内容は、総会に報告するほか、重要な案件については総会に諮って決定する。

#### ② 研修体制、研修カリキュラムの検証、見直し

いわて水産アカデミーの研修体制や研修カリキュラムについては、研修生、外部講師や運営スタッフからの評価のほか、研修生の知識や技術の習熟状況等を勘案し、作業部会において結果を評価、検証する。

検証の結果、見直しが必要と判断される場合は、委員の意見を参考としながら見直しを行い、より良い研修制度・研修カリキュラムを創り上げるものとする。

### （2） いわて水産アカデミーの研修の実施

#### ① 集合研修（Ⅰ・Ⅱ）の実施

漁業就業を目指すうえで必要な基本的な知識・技術を学ぶ集合研修Ⅰを4月に14日間開催する。

また、より高度な知識や技術を学ぶ集合研修Ⅱについては、5月、7月、9月、10月、1月、3月において、各3泊4日、計24日間開催する。

運営協議会においては、研修全般の準備、研修の進行のほか、研修生の管理等を行う。

## ② 実践研修の実施

集合研修Ⅰ終了後の5月から翌年3月までの11カ月間、研修生が希望する市町村・漁業種類で研修を実施する。

実践研修中、運営協議会においては、市町村協議会等と連携して研修生及び指導者と定期的に連絡を取り合うなど管理を徹底するほか、随時、相談を受け付ける。

また、令和3年度以降の研修生の受入れのため、引き続き、指導者の確保に努める。

## ③ 密漁監視・地域交流活動の実施

研修生の地域への定着を支援する目的で、地域住民と一緒に実施できる活動を行うものであり、市町村協議会と連携して、研修生を地域で実施している密漁監視活動、漁協や市町村のイベント、伝統芸能・文化へ参加する。

### (3) 情報発信・漁業体験

#### ① 岩手の漁業・就業情報、水産アカデミーの研修状況等の発信

地域内外の漁業就業希望者や漁業に興味を持っている者に対し、岩手県の漁業やいわて水産アカデミーに興味を持ってもらえるよう、随時、岩手県の漁業、就業情報や研修の状況を発信する。

#### ② 漁業体験の実施

地域内外の漁業就業希望者や漁業に興味を持っている者に対し、漁業のことを知る場、漁業に対する適性を知る場を提供するため、漁業体験を実施する。

#### ③ いわて水産アカデミー研修生の募集

令和3年度の研修生を募集するため、募集要項やチラシ等の作成を行う。

また、早期に県内の高校、県内外の大学、県内ハローワーク、協議会会員等に対して広く情報提供するほか、漁業就業支援フェアやU・Iターンイベント、就業イベント等に広く参加し、いわて水産アカデミーのPRを行い、研修生を確保する。